

## 第3期上下水道事業経営委員会（第1回）の主な質疑

平成30年7月17日（火）10時00分～11時30分

上下水道局3階301会議室

質 疑	答 弁		
<b>【1 平成29年度決算について】</b>			
A 委員	簡易水道事業は水道事業に統合されているということでしょうか。	上下水道局	平成29年4月から、簡易水道事業は水道事業と経営統合している。
A 委員	未処分利益剰余金の処分について、減債積立金を積み立てるとき、別途他の預貯金口座で管理されているのか。	上下水道局	上下水道局では、会計の中において紐づけすることで管理しており、別口座での管理は行っていない。
A 委員	給水人口の減少に伴い、総配水量についても基本的に減少すると考えるが、29年度の総配水量が増えたのはどうしてか。	上下水道局	高岡市上下水道ビジョンでは、今後10年間、年間約20百万円ずつ減収すると予測している。平成29年度は、給水収益が前年度比19百万円あまり増加し、有収水量では前年度比8万9千 $m^3$ 増加した。一方で、配水量については、前年度比27万4千 $m^3$ 増えている。これは冬期の寒波、大雪の影響が大きく、水道管の凍結による破裂が原因の漏水や、水道水使用による消雪、また凍結を防ぐため各家庭などで蛇口から水が流されたためと考えている。
B 委員	有収水量の増加は、寒波・大雪の影響なのか。	上下水道局	特に冬期の有収水量が増加しており、寒波・大雪が今期有収水量の増加につながったと考えている。
<b>【2 広域化、民間委託について】</b>			
B 委員	上下水道事業の広域化、民間委託化の検討を始めるということだが、今後どのようなスケジュールで進めていくのか。	上下水道局	人口減少に伴う料金収入の減少、膨大な維持更新費用の調達、人員削減に伴う技術継承の問題などに対処する方法として、広域化と官民連携は有効な手段として考えている。平成28年度（29年3月）に県内全ての水道事業者が参加する県主体の検討体制を構築しており、平成30年度末までに富山県における広域連携に対する考え方、方向性をまとめ公表される予定である。また、下水道事業についても、今後水道事業同様に検討体制を構築し、2022年度末までに方向性をまとめる予定である。 さらに、地域的につながりの強い富山県西部6市において独自の検討会を設置し、共同発注や共同委託化など幅広い広域連携の可能性について検討している。

【3 今後の経営課題について】			
B 委員	今後事業運営上、色々問題となりそう なところ、懸案と考えているところが あればお聞かせ願いたい。	上下 水道局	平成 29 年 3 月策定の「高岡市上下水道ビジョン」 に基づいて事業運営を進めているところであるが、 地震・洪水等の災害が多発しており、施設や管路の 耐震化事業についてはスピード感を持って取り組 んでいかなければならないと考えている。本市にお ける管路耐震化率は決して高いとは言えず、限られ た財源の中でいかに効率的に耐震化を進め、緊急時 に備えていくかというのは一番大きな問題である と考えている。  また、上下水道事業ともに専門性の高い分野である 以上、合理化により職員数が減少している中で、事 業の継続性、専門性をどのように確保していくのか というのは、全国の水道事業者の共通課題と考 えている。
【4 民間委託先の検針員のお客様対応について】			
C 委員	検針員の方から、自宅で漏水している 可能性があると教えてもらい、調べ ると床下で漏水していた。 本当に助かった。感謝したい。	上下 水道局	お褒めいただきありがとうございます。 検針員は委託業者の方であるが、日頃から、メー ター検針時に水量などに異常があった場合は、早急 にお客様にお知らせするよう指導している。留守の 場合でも「お知らせ」をポストなどに入れるなどし て、お客様に早くお伝えするよう努めている。  また、漏水修理完了後に修理を行った本市指定給 水装置工事事業者を通じて「減免申請」手続きを行 うと、水道料金が減免される制度もある。
【5 集中豪雨発生時の雨水処理対策、高岡市の防災体制について】			
D 委員	下水道事業における雨水パイプの役 割については、汚水と雨水の処理機能 については出ている数字からはなか なか見えない。今まで考えられてきた 合流式の下水道としての設計基準は どのように考えているのか。今後、検 討する予定はあるのか。	上下 水道局	下水道浸水の確率については、現在の計画は 6 年確 率で 1 時間 40 ミリとなっているが、近年、局地的豪 雨が多発していることから、将来的に検討が必要と 考えている。  しかし、高岡市の市街化区域は雨水管が整備済で、 降雨強度を引き上げるとすればバイパスの整備や管 口径を大きくしたり、貯留能力を強化するなど大規 模な整備事業が必要になると予想される。
D 委員	洪水などの災害発生時における国や 県、市町村の役割分担、連携の部分は、 どんな体制であるのか。 平成 24 年 7 月の豪雨で、高岡市でも 地久子川流域で浸水があったが、あの 辺りは県の河川区と高岡市の上下水 道局の管轄はどう分かれていたのか。	上下 水道局	一般に一級河川が国管理、その上流部に行くと県管 理等といった様々な部分があり、発災時の連携が課 題として指摘されている。 高岡市の体制については、平成 24 年の浸水被害を受 けて、河川・下水道・農地・防災などの国・県・市 の関係部局による「高岡市浸水連絡協議会」を設立 し、対応している。  今回の豪雨でも全庁的に災害警戒体制をとり、市長 を中心に各所連携をして、それぞれの管轄について

		上下 水道局	パトロール対応をした。このような経験を教訓しながら、雨水幹線整備等事業計画に反映していくことが重要と考えている。
<b>【6 関西地方で発生した水害への支援体制について】</b>			
E 委員	災害支援体制について、今回の洪水の被災地域、中国・四国地方に出動の要請はあるのか。	上下 水道局	<p>現在も、要請があればすぐに出動できる体制は整っている。</p> <p>基本的にこのような大規模災害は、日本水道協会の指示に従い全国から応援に向かう。今回被災した中国・四国支部へは、まず距離的に近い九州支部と関西支部が第一陣として支援にあたっている。さらに被災地からの追加要請があった中部支部が第二陣として被災地支援に向かった。本日現在、中部支部からは愛知県と三重県、福井県の給水車6台が応急給水支援を行っている。</p> <p>また、ペットボトル「高岡の水」を被災地に提供する準備を進めている。</p>
<b>【7 工業用水道事業の今後の経営方針について】</b>			
E 委員	工業用水道事業について、予算、事業規模が小さく、経営状況も良くない。全国的にも工業用水道事業は経営が厳しいところが多いと聞いているが、高岡市では今後の事業見通しの見解は。 また、契約している3事業者は今後の水需要についてどのように考えているのか。例えば操業規模との兼ね合いで自己取水している地下水の活用など、需要が縮小していくことが想定される事象はないのか。	上下 水道局	<p>工業用水道事業については、事業所3社に工業用水を供給しているが、供給水量は、平成元年の63,100 m<sup>3</sup>/日をピークに次第に減少し、水リサイクルの進展、各事業所における生産需要等の状況も影響し、29年度については15,700 m<sup>3</sup>/日となっている。供給水量の減少に伴い石瀬ポンプ場の配水ポンプを1台稼働とすることで動力費などの経費節減に努めているが、29年度は約300万円の赤字決算となった。計画では、ビジョン期間中の10年間は赤字で推移する予定であるが、赤字については、利益積立金で充当する計画としている。</p> <p>このような厳しい経営状況は、各事業所に既に伝えている。供給単価は昭和56年から4円30銭で改定されておらず、全国的に見ても非常に安価であるが、今後は料金水準の見直しを図る必要がある。</p> <p>供給3事業者には将来の水需要について聞き取りをし、上下水道ビジョン財政計画に反映している。各事業所からは本市の工業用水事業が今後必要であるということを確認している。</p>
E 委員	県企業局の工業用水との経営統合などは検討しているのか。	上下 水道局	<p>現在のところ検討していない。</p> <p>県企業局の富山県西部工業用水道事業は、高岡市と射水市の事業所に工業用水を供給しているが、取水場所や処理過程の違いから、県の供給単価は22円/m<sup>3</sup>となっており本市の供給単価4円30銭/m<sup>3</sup>とではかなり価格差がある。</p>

		上下 水道局	過去には小矢部川から取水して工業用水を供給していたが、現在は県に売却し、県の工業用水道となっているところもある。
--	--	-----------	--